

平成 17年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16年 11月 22日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759
 (URL <http://www.nissaydowa.co.jp>)

上場取引所 東大福札
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

TEL (03) 5550 - 0232

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており 諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	158,118	0.4	4,218	56.2
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
16年 3月期	322,365		9,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	791	80.9	2	04	-	-
15年 9月中間期	4,135	14.6	10	41	-	-
16年 3月期	5,557		14	13	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 9月中間期 386,367,796 株 15年 9月中間期 397,212,093 株 16年 3月期 393,315,270 株
 会計処理の方法の変更 無
 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	-	-	-	-
15年 9月中間期	-	-	-	-
16年 3月期	-	-	7	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	1,213,800		260,180		21.4		674	37
15年 9月中間期	1,173,302		237,535		20.2		608	49
16年 3月期	1,221,304		280,614		23.0		724	68

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 385,810,510 株 15年 9月中間期 390,366,782 株 16年 3月期 387,222,077 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 24,245,304 株 15年 9月中間期 19,689,032 株 16年 3月期 22,833,737 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
16年 9月中間期	6,630		3,738		3,530		78,069	
15年 9月中間期	9,500		38,841		6,511		42,852	
16年 3月期	10,628		10,103		7,997		71,225	

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	324,000		11,000		5,000		7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

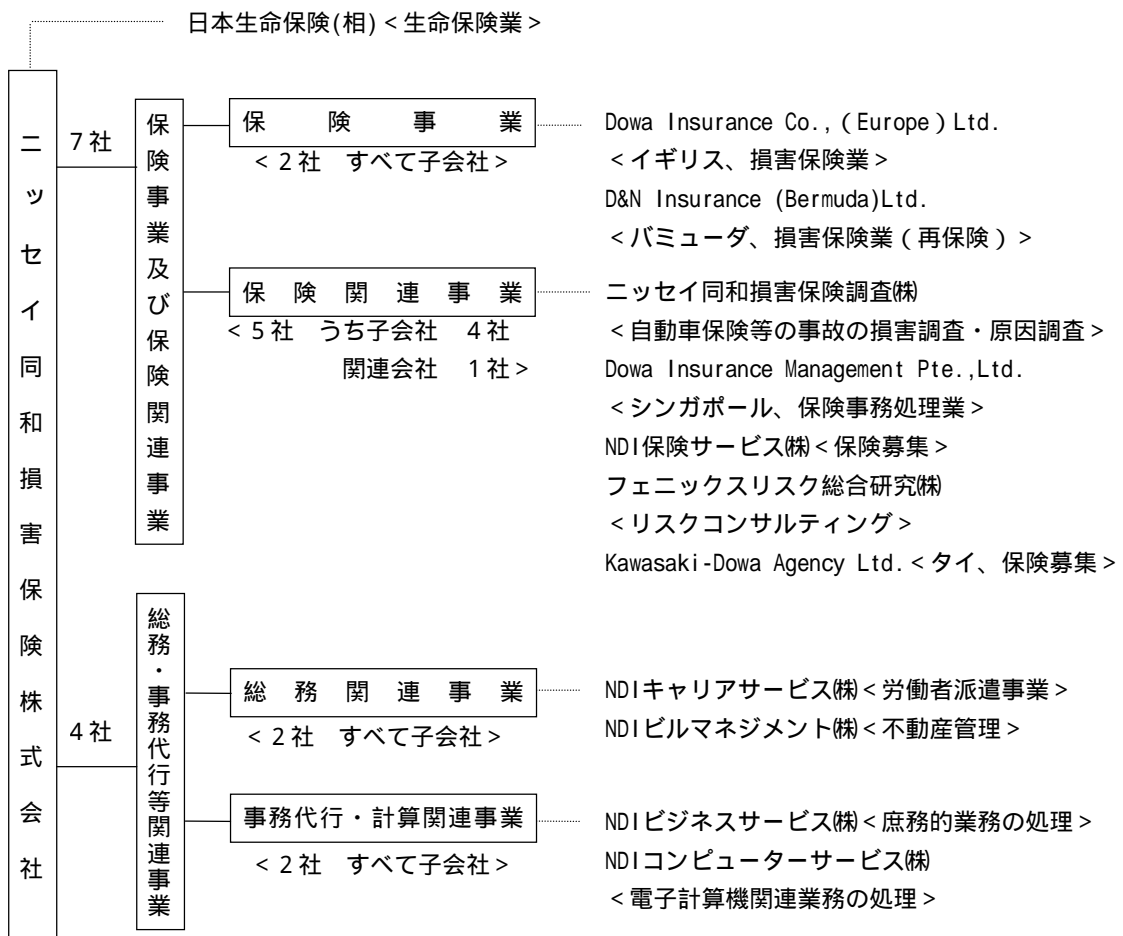
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

 : 子会社 : 関連会社 : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりまして、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」の諸施策の推進により、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針である「コンプライアンスの徹底並びにリスク管理強化による健全な事業運営の展開」を着実に実行し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力・収益力を発揮してまいり所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、コンプライアンスの徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

取締役会は、会社の重要な意思を決定し業務執行を監督しております。取締役20名で構成され、当中間期は7回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な社内会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

内部統制システム

社内監査体制としては、検査部が経営効率の向上とコンプライアンス重視の組織・業務運営の確立の観点から、全部門の検査を実施し、その結果を半期毎に取締役会へ報告するなど牽制機能の充実を図っております。

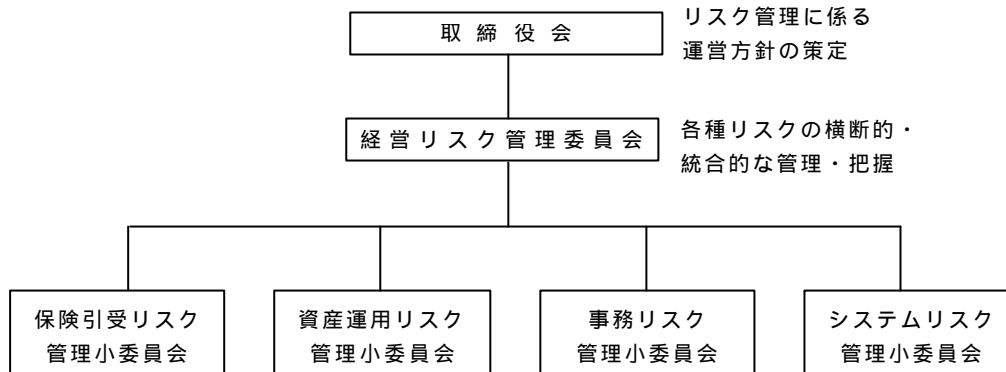
リスク管理体制

各種リスク毎の管理をより厳格なものとするため、各種リスクの状況を把握・検証する4つの小委員会を設置し、各種リスクを詳細に管理する体制をとるとともに、管理規程の整備やリスク

管理手法の改善を行い、リスク管理の高度化を図っております。

さらに、各種リスクを統合的に管理する観点から社長を委員長とする「経営リスク管理委員会」を設置し、リスクを横断的に管理するとともに、リスク管理に関する重要な事項について審議をしております。

また、各種リスクに係る管理・運営方針は、経営リスク管理委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。



なお、各種リスク管理状況についての内部監査を検査部が行うことで、部門間の相互牽制機能の発揮に努めております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New P A P」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,654億円、資産運用費用が45億円、営業費及び一般管理費が292億円、その他経常費用が3億円となり、前中間会計期間に比べ139億円増加して1,995億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ54億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は7億円となり、前中間会計期間に比べ33億円減少いたしました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

平成 16 年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年 0.5%増収の 3,240 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 50 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、自然災害による支出を 290 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、1 兆 2,138 億円と前中間会計期間末に比べ 404 億円増加いたしました。

また、運用資産につきましては、1 兆 1,343 億円と前中間会計期間末に比べ 540 億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が 399 億円の増加、コールローンが 456 億円の増加、貸付金が 143 億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復による其他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ 226 億円増加の 2,601 億円となりました。この結果、株主資本比率は 21.4%、1 株当たり株主資本は 674 円 37 銭となりました。

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計につきましては、新規の大口案件がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前中間会計期間末に比べ 2 億円減少して 6 億円となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、株式相場の回復による有価証券の含み益の増加などにより、4,774 億円と前中間会計期間末に比べ 470 億円増加いたしました。

リスクの合計額は、政策株式の売却等により、739 億円と前中間会計期間末に比べ 4 億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は 1,291.5%と前中間会計期間末に比べ 135.1 ポイントの上昇となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより、前中間会計期間と比べ 28 億円減少して 66 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が 1,029 億円、貸付による支出が 58 億円となった一方で、有価証券の売却・償還による収入が 981 億円、貸付金の回収による収入が 138 億円、預貯金の純増加額が 13 億円となったことなどにより、前中間会計期間に比べ 425 億円増加して 37 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が 27 億円、自己株式の取得による支出が 8 億円となったことから、前中間会計期間と比べ 29 億円増加して 35 億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ 352 億円増加し、780 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	20.4	20.2	21.4	18.8	23.0
時価ベースの自己資本比率	16.6	15.5	16.9	13.9	18.6

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度 科 目		平成15年9月	平成16年9月	比較増減	増減率	平成16年
		中間期	中間期			3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		188,984	187,406	1,578	0.8%	386,279
(元受正味保険料)②		(170,999)	(170,330)	(668)	(0.4)	(346,949)
経常	保険引受収益③	181,703	180,060	1,642	0.9	371,658
	(うち正味収入保険料)④	(158,695)	(158,118)	(576)	(0.4)	(322,365)
	(うち収入積立保険料)⑤	(17,985)	(17,075)	(910)	(5.1)	(39,330)
	保険引受費用⑥	153,510	165,433	11,923	7.8	321,203
	(うち正味支払保険金)⑦	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(6.5)	(162,916)
	(うち損害調査費)⑧	(8,447)	(8,781)	(333)	(3.9)	(15,916)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(28,686)	(28,075)	(611)	(2.1)	(57,648)
	(うち満期返戻金)⑩	(33,810)	(29,880)	(3,930)	(11.6)	(83,020)
	資産運用収益⑪	13,014	23,243	10,228	78.6	21,342
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,239)	(10,063)	(175)	(1.7)	(19,800)
(うち有価証券売却益)⑬	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(289.5)	(6,662)	
資産運用費用⑭	906	4,534	3,627	400.0	5,050	
(うち有価証券売却損)⑮	(305)	(846)	(540)	(176.7)	(4,106)	
(うち有価証券評価損)⑯	(227)	(60)	(166)	(73.2)	(232)	
営業費及び一般管理費⑰	30,935	29,242	1,693	5.5	58,142	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(28,675)	(26,816)	(1,858)	(6.5)	(53,754)	
その他経常損益⑲	266	126	140	52.7	604	
経常利益⑳	9,630	4,218	5,411	56.2	9,209	
(保険引受利益)㉑	(129)	(11,917)	(12,046)	(9,307.1)	(2,718)	
特別損益	特別利益㉒	537	43	494	91.9	557
	特別損失㉓	3,676	3,474	201	5.5	1,777
	特別損益㉔	3,138	3,430	292	-	1,220
税引前中間(当期)純利益㉕		6,492	788	5,704	87.9	7,989
法人税及び住民税㉖		760	2,717	1,957	257.5	2,295
法人税等調整額㉗		1,596	2,721	4,318	270.4	136
中間(当期)純利益㉘		4,135	791	3,343	80.9	5,557
前期繰越利益㉙		4,278	4,009	269	6.3	4,278
中間(当期)未処分利益㉚		8,413	4,800	3,612	42.9	9,836
諸比率	正味損害率㉛	55.3%	58.9%			55.5%
	正味事業費率㉜	36.1	34.7			34.6

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によつております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火 災	26,648	4.4 %	15.6 %	26,206	1.7 %	15.4 %	61,738	7.4 %	17.8 %
海 上	2,710	4.2	1.6	2,822	4.1	1.7	5,587	4.8	1.6
傷 害	15,510	2.1	9.1	15,592	0.5	9.2	30,778	2.0	8.9
自 動 車	79,787	2.8	46.7	80,255	0.6	47.1	159,554	2.4	46.0
自 賠 責	22,621	1.5	13.2	22,501	0.5	13.2	40,367	1.3	11.6
そ の 他	23,720	5.9	13.9	22,950	3.2	13.5	48,921	3.3	14.1
合 計	170,999	2.9	100.0	170,330	0.4	100.0	346,949	2.9	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火 災	21,663	3.0 %	13.7 %	20,398	5.8 %	12.9 %	49,529	5.1 %	15.4 %
海 上	2,130	4.0	1.3	2,237	5.0	1.4	4,520	3.6	1.4
傷 害	15,089	2.3	9.5	15,020	0.5	9.5	30,186	2.5	9.4
自 動 車	79,943	3.1	50.4	80,271	0.4	50.8	159,761	2.5	49.6
自 賠 責	21,379	41.8	13.5	21,825	2.1	13.8	41,426	18.2	12.9
そ の 他	18,488	9.7	11.7	18,366	0.7	11.6	36,941	5.6	11.5
合 計	158,695	7.2	100.0	158,118	0.4	100.0	322,365	4.6	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損 害 率	正味支払保険金	損 害 率	正味支払保険金	損 害 率
火 災	7,971	38.8 %	8,837	45.3 %	14,225	30.3 %
海 上	1,409	69.9	1,288	61.3	2,792	64.9
傷 害	5,734	43.0	5,615	42.7	12,080	44.7
自 動 車	46,646	65.1	48,427	67.3	97,033	67.1
自 賠 責	7,931	43.3	11,072	56.8	17,246	47.7
そ の 他	9,614	54.7	9,184	53.1	19,538	55.3
合 計	79,307	55.3	84,426	58.9	162,916	55.5

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	42,560	3.63	31,038	2.56	11,522	54,142	4.43
コールローン	5,100	0.43	50,700	4.18	45,600	22,100	1.81
買入金銭債権	411	0.04	50	0.00	361	151	0.01
金銭の信託	3,820	0.33	-	-	3,820	-	-
有価証券	875,995	74.66	915,928	75.46	39,932	920,481	75.37
貸付金	93,509	7.97	79,153	6.52	14,356	87,127	7.13
不動産及び動産	63,487	5.41	62,090	5.12	1,396	63,393	5.19
その他資産	72,713	6.20	69,025	5.69	3,688	75,872	6.21
繰延税金資産	17,906	1.53	7,683	0.63	10,222	-	-
貸倒引当金	2,068	0.18	1,784	0.15	283	1,828	0.15
投資損失引当金	134	0.01	84	0.01	50	134	0.01
資産の部合計	1,173,302	100.00	1,213,800	100.00	40,498	1,221,304	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	891,877	76.01	904,309	74.50	12,432	890,125	72.88
支払準備金	(88,051)		(95,843)		(7,791)	(88,447)	
責任準備金	(803,825)		(808,465)		(4,640)	(801,678)	
その他負債	24,135	2.06	29,049	2.39	4,913	30,471	2.49
退職給付引当金	9,299	0.79	11,635	0.96	2,336	9,281	0.76
賞与引当金	3,648	0.31	3,775	0.31	127	1,184	0.10
特別法上の準備金	6,806	0.58	4,850	0.40	1,955	4,569	0.37
価格変動準備金	(6,806)		(4,850)		(1,955)	(4,569)	
繰延税金負債	-	-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計	935,766	79.75	953,620	78.56	17,853	940,689	77.02
(資 本 の 部)							
資本金	47,328	4.03	47,328	3.90	-	47,328	3.88
資本剰余金	40,303	3.44	40,303	3.32	0	40,303	3.30
資本準備金	(40,303)		(40,303)		(-)	(40,303)	
その他資本剰余金	(0)		(0)		(0)	(0)	
(自己株式処分差益)	(0)		(0)		(0)	(0)	
利益剰余金	77,912	6.64	77,416	6.38	496	79,335	6.50
利益準備金	(7,492)		(7,492)		(-)	(7,492)	
任意積立金	(62,006)		(65,122)		(3,116)	(62,006)	
中間(当期)未処分利益	(8,413)		(4,800)		(3,612)	(9,836)	
その他有価証券評価差額金	80,419	6.85	105,861	8.72	25,442	123,558	10.12
自己株式	8,428	0.72	10,730	0.88	2,301	9,912	0.81
資本の部合計	237,535	20.25	260,180	21.44	22,644	280,614	22.98
負債及び資本の部合計	1,173,302	100.00	1,213,800	100.00	40,498	1,221,304	100.00

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
経 常 損	経 常 収 益	195,222	203,809	8,587	394,014
	保 険 引 受 収 益	181,703	180,060	1,642	371,658
	(うち正味収入保険料)	(158,695)	(158,118)	(576)	(322,365)
	(うち収入積立保険料)	(17,985)	(17,075)	(910)	(39,330)
	(うち積立保険料等運用益)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
	(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(60)
	資 産 運 用 収 益	13,014	23,243	10,228	21,342
	(うち利息及び配当金収入)	(10,239)	(10,063)	(175)	(19,800)
	(うち有価証券売却益)	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(6,662)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
そ の 他 経 常 収 益	504	506	1	1,013	
益 の 部	経 常 費 用	185,591	199,590	13,999	384,805
	保 険 引 受 費 用	153,510	165,433	11,923	321,203
	(うち正味支払保険金)	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(162,916)
	(うち損害調査費)	(8,447)	(8,781)	(333)	(15,916)
	(うち諸手数料及び集金費)	(28,686)	(28,075)	(611)	(57,648)
	(うち満期返戻金)	(33,810)	(29,880)	(3,930)	(83,020)
	(うち支払備金繰入額)	(845)	(7,396)	(6,550)	(1,240)
	(うち責任準備金繰入額)	(2,086)	(6,787)	(4,700)	(-)
	資 産 運 用 費 用	906	4,534	3,627	5,050
	(うち金銭の信託運用損)	(105)	(-)	(105)	(180)
(うち有価証券売却損)	(305)	(846)	(540)	(4,106)	
(うち有価証券評価損)	(227)	(60)	(166)	(232)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	30,935	29,242	1,693	58,142	
そ の 他 経 常 費 用	237	380	142	409	
(うち支払利息)	(1)	(0)	(0)	(14)	
	経 常 利 益	9,630	4,218	5,411	9,209
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	537	43	494	557
	特 別 損 失	3,676	3,474	201	1,777
	特別法上の準備金繰入額	(2,784)	(281)	(2,503)	(548)
	価格変動準備金	((2,784))	((281))	((2,503))	((548))
そ の 他	(891)	(3,193)	(2,302)	(1,228)	
	税引前中間(当期)純利益	6,492	788	5,704	7,989
	法人税及び住民税	760	2,717	1,957	2,295
	法人税等調整額	1,596	2,721	4,318	136
	中間(当期)純利益	4,135	791	3,343	5,557
	前期繰越利益	4,278	4,009	269	4,278
	中間(当期)末処分利益	8,413	4,800	3,612	9,836

中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	比較増減	前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		6,492	788	5,704	7,989
減価償却費		2,070	2,097	26	4,161
支払備金の増加額		845	7,396	6,550	1,240
責任準備金の増加額		2,086	6,787	4,700	60
貸倒引当金の増加額		553	44	509	793
投資損失引当金の増加額		0	50	50	0
退職給付引当金の増加額		375	2,354	1,979	356
賞与引当金の増加額		2,445	2,590	144	17
価格変動準備金の増加額		2,784	281	2,503	548
利息及び配当金収入		10,239	10,063	175	19,800
有価証券関係損益()		4,023	17,508	13,485	2,179
支払利息		1	0	0	14
為替差損益()		292	290	583	260
不動産動産関係損益()		353	123	230	671
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,450	7,313	5,862	3,257
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,475	5,651	2,175	1,821
その他		2,212	1,949	4,162	1,266
小 計		1,305	1,927	621	10,309
利息及び配当金の受取額		10,460	10,264	196	20,853
利息の支払額		1	0	0	14
法人税等の支払額		346	1,705	2,052	98
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,500	6,630	2,869	10,628
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		10,316	1,348	8,968	10,107
買入金銭債権の取得による支出		50	-	50	50
買入金銭債権の売却・償還による収入		-	99	99	236
金銭の信託の増加による支出		4,000	-	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入		-	-	-	3,819
有価証券の取得による支出		150,516	102,948	47,567	234,932
有価証券の売却・償還による収入		99,996	98,180	1,815	205,235
貸付けによる支出		9,202	5,892	3,310	18,541
貸付金の回収による収入		14,941	13,866	1,075	30,662
小 計 (+)		38,514	4,654	43,169	7,462
不動産及び動産の取得による支出		(29,014)	(11,285)	(40,299)	(3,166)
不動産及び動産の売却による収入		951	1,005	54	3,620
その他		623	89	534	979
その他		0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,841	3,738	42,580	10,103
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		-	1	1	-
自己株式の売却による収入		-	1	1	3
自己株式の取得による支出		3,718	818	2,899	5,202
配当金の支払額		2,794	2,710	84	2,794
その他		2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,511	3,530	2,981	7,997
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額		9	4	14	17
現金及び現金同等物の増加額		35,862	6,844	42,706	7,489
現金及び現金同等物期首残高		78,714	71,225	7,489	78,714
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		42,852	78,069	35,216	71,225

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金（規約形）制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額（過去勤務債務）は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、

過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は其他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は、負債として繰り延べております。

また、外貨建て債券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する、為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式を改訂し、「其他資本剰余金」の内訳として「自己株式処分差益」を表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

1. 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」を表示しております。

2. 「其他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 . 不動産及び動産の減価償却累計額は 54,840百万円、圧縮記帳額は 5,572百万円であります。
- 2 . 担保に供している資産は有価証券 982百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 18百万円であります。

- 3 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 10百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 396百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 203百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 610百万円であります。

- 4 . 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	97,801百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>11,201百万円</u>
差引（イ）	86,599百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>9,244百万円</u>
計（イ+口）	95,843百万円

- 5 . 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	240,462百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>17,278百万円</u>
差引（イ）	223,183百万円
<u>その他の責任準備金（口）</u>	<u>585,281百万円</u>
計（イ+口）	808,465百万円

- 6 . 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 2,423百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 1 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	193,061百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>34,942百万円</u>
差 引	158,118百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	103,724百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>19,298百万円</u>
差 引	84,426百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	30,869百万円
出再保険手数料	2,794百万円
差引	28,075百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	8,407百万円
貸付金利息	845百万円
不動産賃貸料	715百万円
その他利息・配当金	91百万円
計	10,063百万円

2. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は 1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は 1,884百万円であります。

3. 特別損失のその他のうち主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失 3,026百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金	31,038百万円
コールローン	50,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	3,668百万円
現金及び現金同等物	78,069百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

リ ー ス 取 引

前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	254	193	60	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	175	158	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	227	187	40
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	254	193	60																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	175	158	17																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	227	187	40																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	43百万円	1年超	17百万円	合計	60百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	16百万円	1年超	0百万円	合計	17百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	33百万円	1年超	6百万円	合計	40百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円						
1年内	43百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	60百万円																																					
支払リース料	43百万円																																					
減価償却費相当額	43百万円																																					
1年内	16百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	17百万円																																					
支払リース料	17百万円																																					
減価償却費相当額	17百万円																																					
1年内	33百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	40百万円																																					
支払リース料	64百万円																																					
減価償却費相当額	64百万円																																					

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	313,089	316,045	2,956	327,785	330,738	2,952	319,355	322,060	2,705
株 式	189,867	316,816	126,948	178,782	340,268	161,485	190,396	384,673	194,276
外国証券	221,185	217,101	4,083	219,682	220,904	1,222	191,314	187,497	3,817
その他	7,633	7,983	350	7,253	7,565	311	7,806	8,348	542
合 計	731,775	857,946	126,171	733,504	899,477	165,972	708,872	902,579	193,706

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて11百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p>	<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて15百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成16年9月30日現在）	前事業年度末 （平成16年3月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,399百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 929百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,161百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070
(3) その他有価証券 公 社 債 135百万円 株 式 6,541 外国証券 7,899 そ の 他 56	(3) その他有価証券 公 社 債 85百万円 株 式 5,675 外国証券 7,872 そ の 他 55	(3) その他有価証券 公 社 債 135百万円 株 式 5,914 外国証券 7,879 そ の 他 55
(注) 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注) 同 左	(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	前中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）			当中間会計期間末 （平成16年9月30日現在）			前事業年度末 （平成16年3月31日現在）		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
金銭の信託	3,891	3,820	70						

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	51,393	48,917	2,476	53,699	55,023	1,324	59,893	58,031	1,862
	買建							10,053	10,092	38
債券	先物取引									
	売建				9,284	9,380	95	4,189	4,269	79
その他	天候デリバティブ取引									
	売建	113 (3)	2	0	112 (3)	3	0	232 (6)	3	3
	買建	113 (2)	2	0	112 (3)	3	0	232 (5)	3	2
合　　計				2,476			1,420			1,822

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同左	1. 同左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同左	2. 同左

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建				22,584	24,468	1,884			
合　　計					22,584	24,468	1,884			

持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,341	477,438	494,713
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	154,319	154,345
価格変動準備金	6,806	4,850	4,569
異常危険準備金	106,794	124,345	116,201
一般貸倒引当金	322	291	224
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	113,354	149,217	174,162
土地の含み損益	6,077	4,826	6,068
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	39,869	39,588	39,140
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	74,425	73,933	78,517
一般保険リスク(R ₁)	16,577	16,934	16,932
予定利率リスク(R ₂)	697	662	665
資産運用リスク(R ₃)	40,825	40,152	45,016
経営管理リスク(R ₄)	1,721	1,715	1,812
巨大災害リスク(R ₅)	27,994	28,028	27,987
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,156.4%	1,291.5%	1,260.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

\	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	-	10	6
延滞債権額	584	396	465
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	274	203	215
計 (a)	858	610	686
貸付金残高 (b)	93,509	79,153	87,127
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.9%	0.8%	0.8%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	21,663	3.0%	14.5%	20,398	5.8%	13.8%	49,529	5.1%	16.3%
海上	2,130	4.0	1.4	2,237	5.0	1.5	4,520	3.6	1.5
傷害	15,089	2.3	10.1	15,020	0.5	10.1	30,186	2.5	10.0
自動車	79,943	3.1	53.7	80,271	0.4	54.2	159,761	2.5	52.7
自賠責	11,586	7.8	7.8	11,915	2.8	8.0	22,109	4.5	7.3
その他	18,488	9.7	12.4	18,366	0.7	12.4	36,941	5.6	12.2
合計	148,902	3.6	100.0	148,209	0.5	100.0	303,048	2.9	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	7,971	38.8%	8,837	45.3%	14,225	30.3%
海上	1,409	69.9	1,288	61.3	2,792	64.9
傷害	5,734	43.0	5,615	42.7	12,080	44.7
自動車	46,646	65.1	48,427	67.3	97,033	67.1
自賠責	6,560	68.0	6,290	63.8	12,861	69.6
その他	9,614	54.7	9,184	53.1	19,538	55.3
合計	77,936	58.0	79,643	59.7	158,531	57.6

損害保険会社 2004年9月中間決算に関する補足資料

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	1,586 (7.2%)	3,223 (4.6%)	1,581 (0.4%)	- (5.0%)	5 (7.6%)
総資産	11,733	12,213	12,132	80	399
損害率	55.3%	55.5%	58.9%	3.4%	3.6%
事業費率	36.1%	34.6%	34.7%	0.1%	1.4%
コンバインド・レシオ	91.4%	90.0%	93.7%	3.7%	2.3%
収支残率	8.6%	10.0%	6.3%	3.7%	2.3%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	799 (3.1%)	1,597 (2.5%)	802 (0.4%)	- (2.1%)	3 (2.7%)
・収支残率	0.4%	0.6%	0.9%	0.3%	1.3%
・損害率	65.1%	67.1%	67.3%	0.2%	2.2%
・事業費率	34.6%	33.5%	33.6%	0.1%	1.0%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	216 (3.0%)	495 (5.1%)	203 (5.8%)	- (10.9%)	12 (8.8%)
・収支残率	12.3%	25.3%	7.7%	17.6%	4.6%
・損害率	38.8%	30.3%	45.3%	15.0%	6.5%
・事業費率	49.0%	44.4%	47.0%	2.6%	2.0%
傷害					
・正味収入保険料 (増収率)	150 (2.3%)	301 (2.5%)	150 (0.5%)	- (2.0%)	0 (1.8%)
・収支残率	4.2%	3.5%	7.5%	4.0%	3.3%
・損害率	43.0%	44.7%	42.7%	2.0%	0.3%
・事業費率	52.8%	51.8%	49.8%	2.0%	3.0%
従業員数	4,489人	4,400人	4,270人	130人	219人
代理店数	19,422店	18,779店	18,167店	612店	1,255店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	1,489 (3.6%)	3,030 (2.9%)	1,482 (0.5%)	- (3.4%)	6 (4.1%)
損害率	58.0%	57.6%	59.7%	2.1%	1.7%
事業費率	38.5%	36.8%	37.0%	0.2%	1.5%
コンバインド・レシオ	96.5%	94.3%	96.7%	2.4%	0.2%
収支残率	3.5%	5.7%	3.3%	2.4%	0.2%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。
6. 損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除いております。

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
破綻先債権	-	0	0
延滞債権	5	4	3
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額	8	6	6
(貸付金残高に対する比率)	(0.9%)	(0.8%)	(0.8%)
(参考)貸付金残高	935	871	791

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
非分類	11,664	12,145	12,071
分類	61	61	55
分類	4	3	3
分類	10	12	1
(～分類計)	76	77	60
合計	11,741	12,223	12,132

(注)金融商品会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
公社債	-	-	-
株式	1	1	0
外国証券	0	0	0
その他	0	0	-
合計	2	2	0

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
公社債	29	27	29
株式	1,269	1,942	1,614
外国証券	40	38	12
その他	3	5	3
合計	1,261	1,937	1,659

第3分野商品の販売状況

種 目	2004年中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中期比増減件数		
がん保険	2,387件	186件	2,387件	-
医療保険	3,738件	△607件	3,738件	-

(注)本体、子会社別の件数およびその合計。04年4月～9月の累計件数。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
支払件数(件)	1,526件	2,912件	1,265件
支払保険金	14	27	12
支払備金	4	3	3

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2003年中間期	2004年3月期	2004年中間期
元受保険金	17	27	39
正味保険金	14	20	38
未払保険金	2	0	96

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円、%)

種 目	2003年中間期		2004年3月期		2004年中間期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
火災保険	327	76.8	360	73.8	404	100.9
海上保険	70	165.4	71	157.5	71	160.6
傷害保険	131	43.7	141	46.7	145	48.5
自動車保険	221	13.8	261	16.3	283	17.6
その他	156	42.5	163	44.4	170	46.3
合 計	907	33.1	997	35.6	1,074	39.5

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2003年中間期		2004年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	16	9	11	7
海上保険	6	8	6	3
傷害保険	0	0	0	0
自動車保険	3	1	1	0
自賠責保険	162	79	165	110
その他	53	17	41	12
(内航空保険)	(39)	(13)	(25)	(8)
合 計	242	115	227	136

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2003年中間期		2004年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	66	24	69	12
海上保険	12	9	12	11
傷害保険	4	0	6	0
自動車保険	1	2	1	3
自賠責保険	175	148	171	149
その他	105	29	87	14
(内航空保険)	(53)	(13)	(35)	(1)
合 計	365	215	349	192

以 上